

府省名	内閣府	組織	内閣本府	会計	一般会計	項	沖縄政策費
						目	沖縄科学技術大学院大学学園補助金 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金
調査対象予算額		令和５年度（補正後）：22,157百万円　ほか （参考　令和７年度：20,082百万円）				調査主体	本省と関東財務局の共同調査

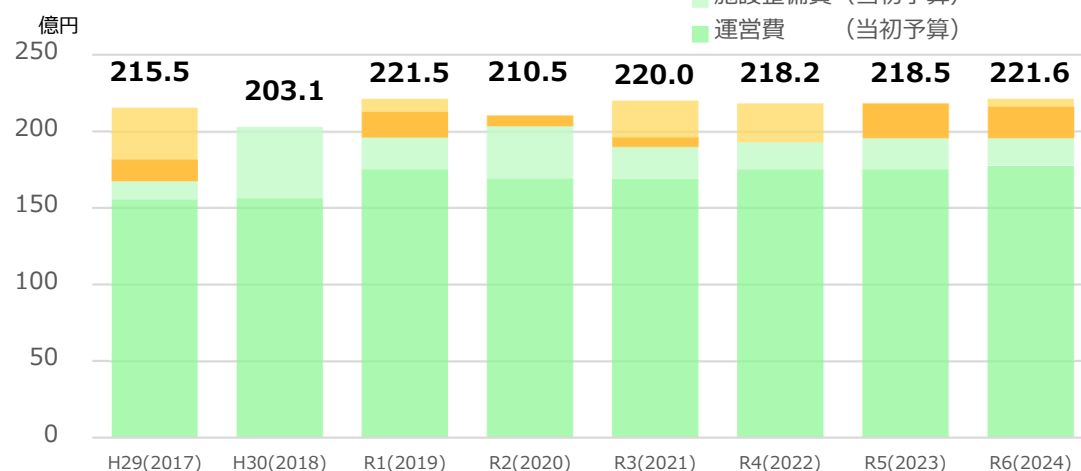
①調査事案の概要

【事案の概要】

- 沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、平成23年に沖縄科学技術大学院大学学園法に基づき設置された。
- 内閣府は、OISTが国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行い、沖縄の振興や世界の科学技術の発展に寄与することを目的として、毎年220億円程度の財政支援を行っている【図1】。
- 令和元年度には、OISTへの財政支援が世界最高水準の教育や研究につながっているか等の観点から予算執行調査を実施した。
- その後も、OISTが沖縄に貢献できていないのではないか、といった指摘もあることを受けて、本調査で、**令和元年度の調査で指摘した事項のフォローアップを行うとともに、OISTが沖縄の振興にどのように貢献しているかについて検証を行う。**
(本調査は、令和元年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)

【図1】OIST関係予算(※)の推移

※当初予算額+前年度補正予算額



【前回の調査結果(令和元年度)の概要】

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

- 公費に対する研究の成果
 - 研究費の配分を見直し、研究の生産性を高める
 - 調達や施設整備の効率化を具体的に進める
- 外部資金の獲得状況
 - 国の補助金だけに依存せず、**外部資金を獲得**する
- 事業評価や教員評価等
 - 具体的で定量的な**KPIを設定**する
 - 外部の第三者による評価**を行い、学内の予算配分に反映させる
- 調達・施設整備
 - 随意契約の基準**や手続きを見直す
 - 競争入札について、適法性・公正性も含めて検証し、抜本的に見直す
 - 施設整備について、**外部資金や自己資金を活用**する

反映の内容等

- 公費に対する研究の成果
 - 人件費に係る昇給率および旅費、消耗品等の見直しを実施した。
- 外部資金の獲得状況
 - OIST財団を設立し、個人や企業・団体からの資金を募った。また、外部資金の獲得状況を教員評価の基準とし、研究費配分にも活用していく。
- 事業評価や教員評価等
 - 毎年度教員評価を行うとともに、予算配分の重点化・効率化を検討する。
- 調達・施設整備
 - 随意契約の基準見直し等を実施する。

【今回の新規調査項目の概要】

- 沖縄の振興及び自立的発展への貢献
 - OISTの取組が、**沖縄の地域課題の解決**ひいては我が国の発展に、**どのように貢献**しているか。

②調査の視点

1. 公費に対する研究の成果（フォローアップ）

○ 令和元年度調査の指摘を踏まえ、OISTは、質の高い論文を作成するコストや教員一人当たりのコストを低減できているか。

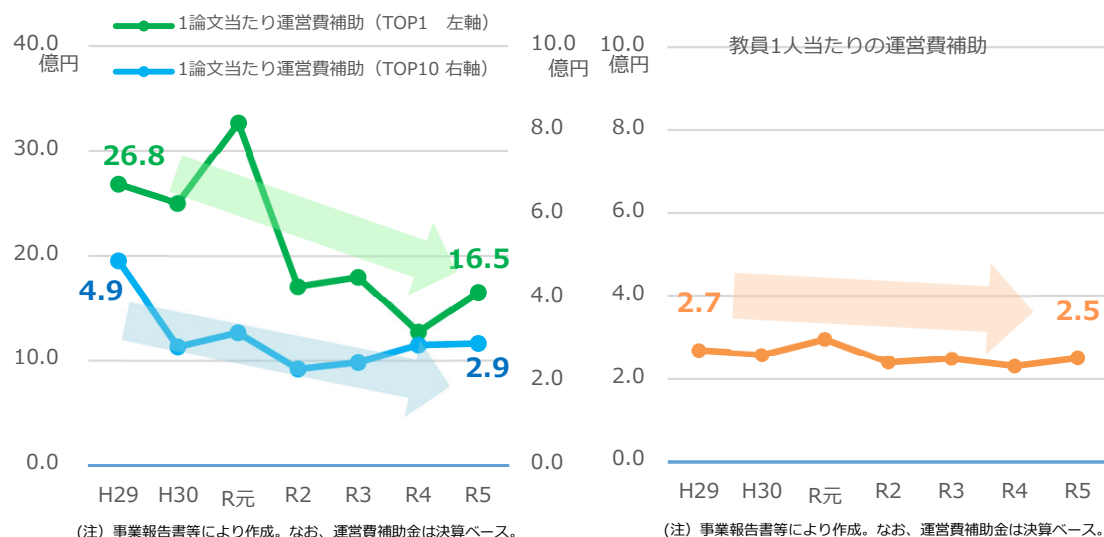
【調査対象年度】平成29年度～令和5年度
【調査対象先数】大学法人：6先

③調査結果及びその分析

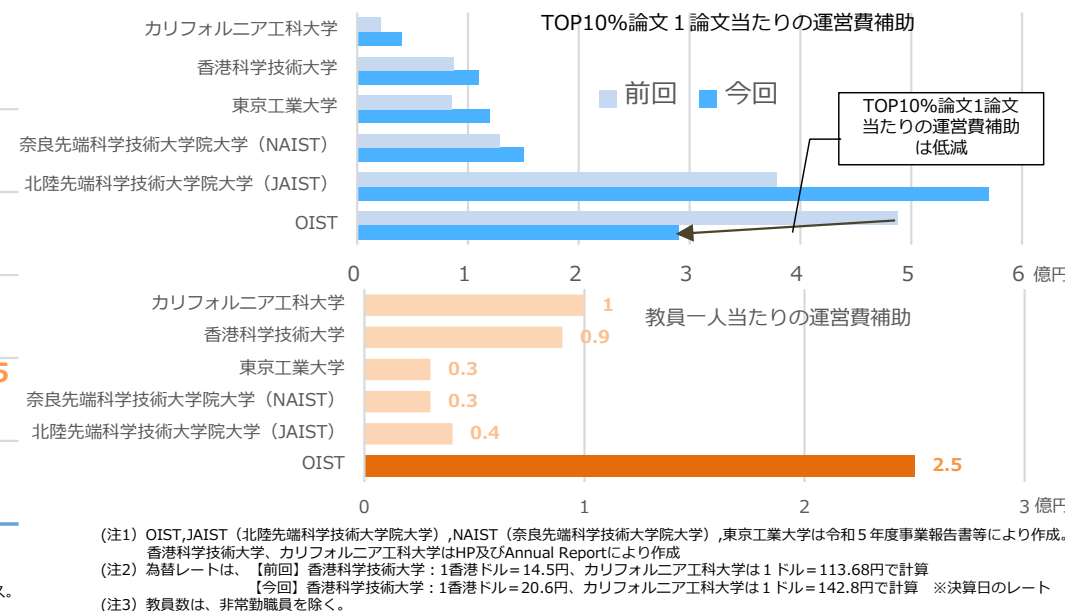
1. 公費に対する研究の成果（フォローアップ）

○ OISTにおけるTOP1%・TOP10%論文数（※）の増加を背景に、**質の高い論文1本当たりの運営費補助金は低減**している。 ※各分野において、被引用数が上位1%・10%の論文
○ 一方、**教員数の伸びは緩やか**であることから、**教員1人当たりの運営費補助金はほとんど変化がない**【図1】。
○ また、国内外の大学と比較しても、令和5年度のTOP10%論文の1本当たりの運営費補助金や教員1人当たりの運営費補助金はいずれも比較的高い水準であり、**運営費補助金に依存する体質の改善状況は道半ば**となっている【図2】。

【図1】 TOP論文・教員当たりの運営費補助金



【図2】 他大学との比較



④今後の改善点・検討の方向性

1. 公費に対する研究の成果（フォローアップ）

○ OISTは、後述する外部資金の獲得や研究資金の効率的な配分などを進めることによって、**国からの運営費補助金の増額を伴わずに、教員の数・質の向上や、質の高い論文数の増加などを実現し、研究の生産性を高め、運営費補助金への依存体質を更に改善していくべき。**

②調査の視点

2. 外部資金の獲得状況（フォローアップ）

○ 令和元年度調査の指摘以降、OISTは国の補助金のみに依存するのではなく、外部資金を獲得できているか。

【調査対象年度】平成29年度～令和5年度

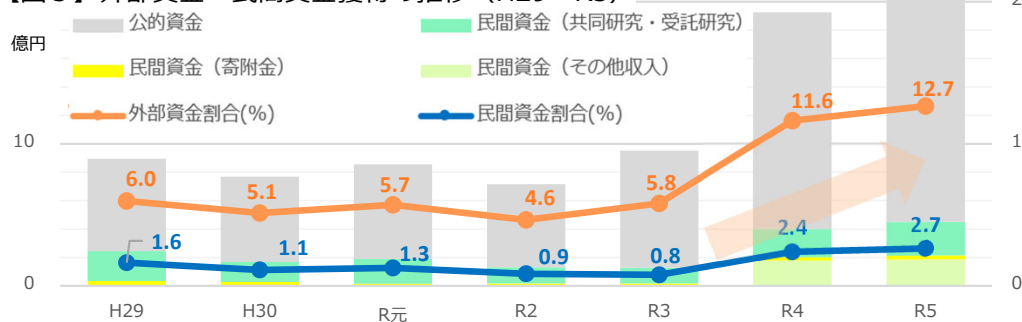
【調査対象先数】大学法人：6先

③調査結果及びその分析

2. 外部資金の獲得状況（フォローアップ）

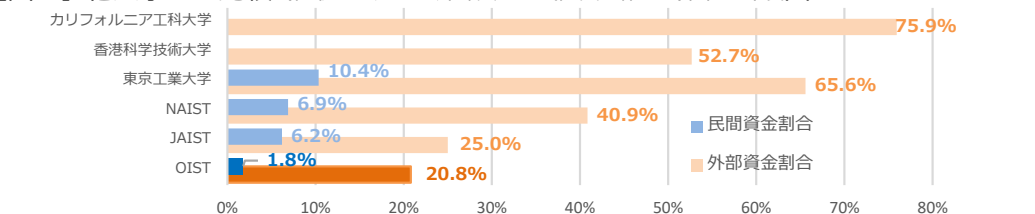
- OISTにおける資金全体から運営費補助金・施設整備補助金を除いた外部資金の獲得は進んでいる【図3】。
- 外部資金のうち、特に公的資金（科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）など国の補助金）の獲得が進んでおり、例えば科研費を一定額獲得した研究者の割合は増えている。【図3、図4】。
- 一方で、共同研究や受託研究によって資金を一定額獲得した研究者の割合は微増にとどまっており、外部資金から公的資金を除いた**民間資金比率は伸び悩んでいる。民間資金比率は他大学と比べても低く、改善の余地がある**【図3、図4、図5】。
- OISTとの共同研究の実態について企業等にヒアリングした結果、OISTの事務局のスピード感や専門性など、**事務局の体制**に関する課題の声があった（参考）。

【図3】外部資金・民間資金獲得の推移（H29～R5）



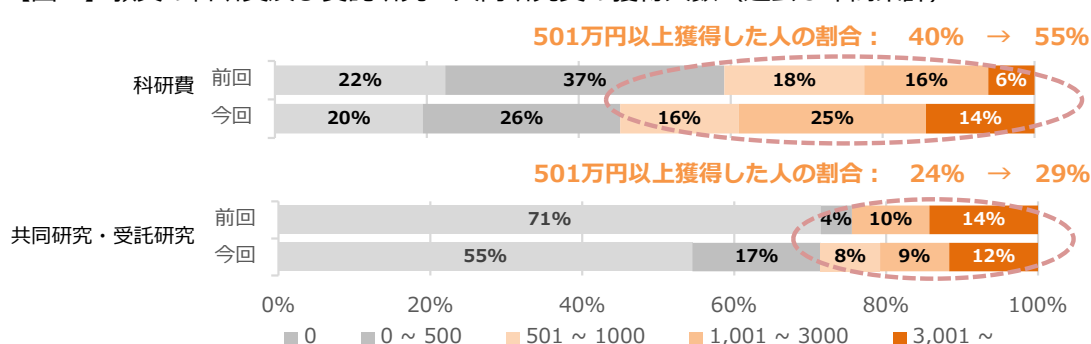
(注1) 本表における「外部資金」とは、科研費等の公的資金、民間企業等からの共同研究・受託研究による収入、寄附金、施設利用料と整理
(注2) その他収入は施設利用料等を計上 (注3) 公的資金は、PCR検査受託料や内閣府以外の省庁からの施設整備費は除く

【図5】他大学との比較（総収入に対する外部資金・民間資金割合（令和5年度））



(注) 出典は2頁【表2】と同じ。なお、本表における「外部資金」とは、総収入から運営費補助金を除いたものであり、図3とは定義が異なることに留意。また、カリフォルニア工科大学、香港科学技術大学の民間資金割合は記載していない。

【図4】教員の科研費及び受託研究・共同研究費の獲得人数（過去3年間累計）



(注) 内閣府・OIST提出資料により作成

(参考) 共同研究における課題

- ・ 事務方の対応に時間がかかる印象。また、必ずしも研究内容への専門性を十分に備えていない印象。
- ・ 共同研究の窓口を一本化してほしい。
- ・ 成果の発表前の研究段階の情報が、可能な範囲で提供されれば、協業できる部分の検討に資するのではないかな。
- ・ 那覇空港からの交通手段がなく、まとまった人数でバスをチャーターして訪問する必要がある、交通手段の手配が負担。

(注) OISTと関わりがある企業・大学等へのヒアリング結果を踏まえ作成

④今後の改善点・検討の方向性

2. 外部資金の獲得状況（フォローアップ）

- 外部資金獲得においては、科研費等の公的資金に加え、**共同研究などの民間資金の獲得を進めることが肝要**である。
- OISTは今後、**民間資金の獲得に係る目標設定や、事務局の体制見直し・強化、共同研究の窓口一本化、企業との人材交流等の環境整備**も進めるべき。

②調査の視点

3. 事業評価や教員評価等（フォローアップ）

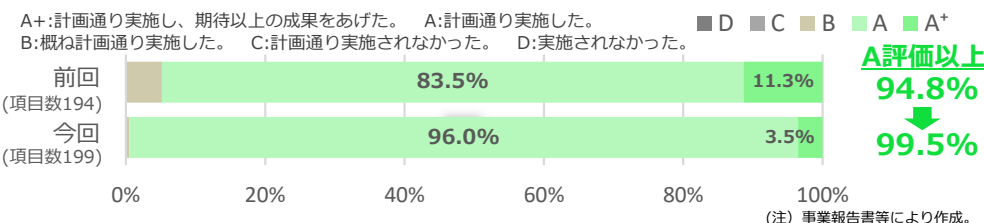
- 令和元年度調査の指摘以降、OISTの業績評価として、自己評価及び外部の第三者による客観的で厳格な評価が行われているか。【調査対象年度】平成27年度～令和5年度
- また、教員の業績評価を行い、評価を踏まえた学内の予算配分の重点化・効率化が行われているか。【調査対象先数】OIST：1先

③調査結果及びその分析

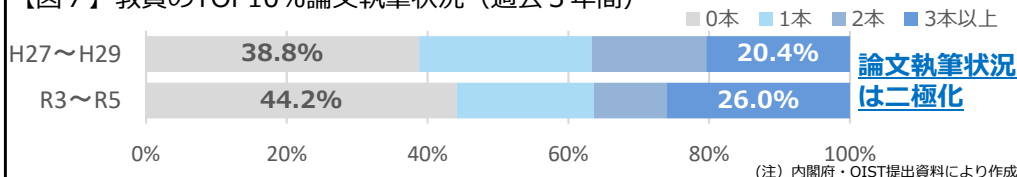
3. 事業評価や教員評価等（フォローアップ）

- 【OIST全体に関する業績評価】
- 令和元年度調査の指摘以降、OISTは業務報告書の目標設定に係る見直しは行っておらず、**自己評価の高評価への偏りはいまだ解消されていない【図6】**。
 - 一方、令和元年に科学者等による外部評価を実施したが、**委員選出や評価に関する基準が不明確**であった。また、**自己評価結果の検証はなされていない**。
- 【教員に関する個別評価】
- 過去3年間でTOP10%論文を3本以上執筆した教員の割合と1本も執筆していない教員の割合がいずれも増加しており、**論文の執筆実績に差が生じている【図7】**。
 - また、教員ごとの研究資金の見える化に向けた取組は進んでいる。しかし、こうした研究資金使途の実態や執筆実績を含め、**教員の学内評価や外部評価の結果は、研究資金の配分に反映されず、予算配分の重点化・効率化に向けた取組は不十分**である。

【図6】OIST全体の業務実績報告における自己評価結果



【図7】教員のTOP10%論文執筆状況（過去3年間）



(参考) 学内および外部評価の概要と課題

	OIST全体の業績評価	教員に関する個別評価
学内	毎年度の業務実績報告として事業計画のKPIの達成状況等を自己評価 (課題) 自己評価の極端な偏り	- 令和元年度から毎年度、教育、研究、資金獲得状況等を踏まえ実施 - 令和2年度から評価を給与に反映 (課題) 研究資金への配分に未活用
外部	約5年に一度、世界トップクラスの大学の元学長や著名な科学者等が委員を務める外部評価を実施。 (課題) 委員選出や評価の基準が不明確 ※約5年に一度、沖縄科学技術大学院大学学園法に基づく検討に向けた評価も実施	約5年に一度、学外審査委員会が、研究成果や大学院教育の質等を踏まえ実施 (課題) 研究資金への配分に未活用

④今後の改善点・検討の方向性

3. 事業評価や教員評価等（フォローアップ）

- OIST全体の業績評価については、自己評価を行っている内容について、**客観的で厳格な評価がなされるべき**。また、外部評価委員会については、**委員選出基準や評価基準をより明確化すべき**。
- 教員に関する個別評価については、**研究資金の配分に適切に反映されるよう制度の見直しを進めるべき**。

②調査の視点

4. 調達・施設整備（フォローアップ）

【調査対象年度】平成27年度～令和5年度

【調査対象先数】大学法人：6先

企業等：21先

○令和元年度調査の指摘以降、研究機器等の調達や研究施設の整備等について、効率的で真に競争的な方法が用いられているか。

③調査結果及びその分析

4. 調達・施設整備（フォローアップ）

【研究機器等の調達】

○令和元年度調査の指摘を踏まえ、1件当たりの随意契約基準額を500万円から300万円に引き下げており、随意契約の割合は低下した。

一方、落札率100%の契約の割合が増加し、調達全体で見ると、実質的なコスト低減には至っていない可能性がある【図8】。

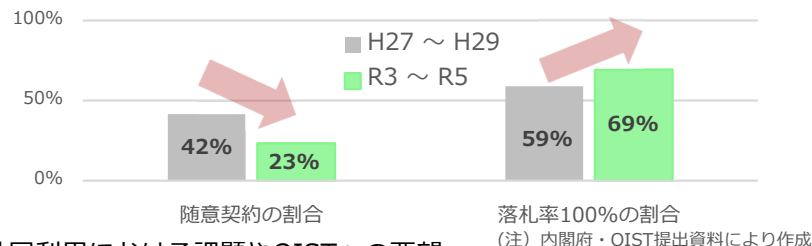
○なお、OISTの研究機器等の共同利用については、周辺の大学や企業等から、利用方法や料金などの情報周知や、利用手続の簡素化といった共同利用手続に関する課題の声があった。大学や企業全体で見ても、効率的な利用となっていない可能性がある（参考）。

【研究施設の整備】

○施設等改修費は、特定の年度に極端に集中する見込となっている。限られた予算配分の中で、研究費等や他の沖縄振興施策に影響を及ぼすおそれがある【図9】。

○建設平米単価について、OISTは令和元年度調査を踏まえて基礎部分と特殊要因部分（暴風・塩害対策、周辺環境保護、離島の資材・作業員確保等）に分けて整理しているが、特殊要因部分の建設平米単価は、立地条件が近い周辺大学に比べても高く、見直す余地がある【表】。

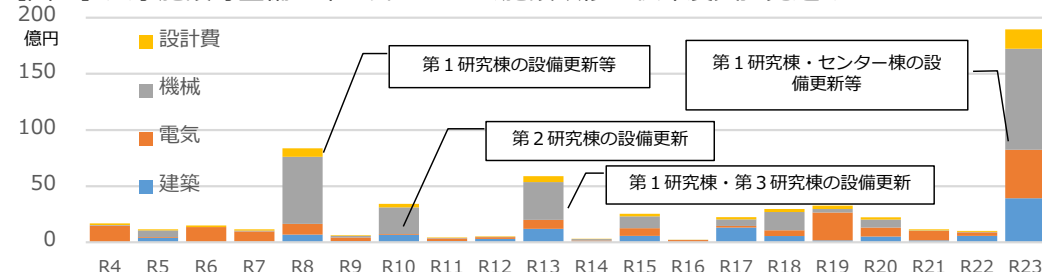
【図8】研究機器購入における随意契約・落札率100%契約割合の推移（過去3年平均）



(参考) 共同利用における課題やOISTへの要望

- 研究設備について、利用方法や料金等の情報をもっと展開してほしい。
 - OISTは遠隔地のため、手間や移動コスト等が障壁となっている。
 - 研究設備を利用するためには、OIST内で共同研究者を探し調整する必要があるなど、利用までの調整・手続が煩雑。
 - OISTで不要となっている研究機器が本学で使える場合があり、不要になった研究機器を譲渡してほしい。
- (注) OISTと関わりがある企業・大学等へのヒアリング結果を踏まえ作成

【図9】大学施設等整備基本方針に基づく施設改修の後年度負担見込み



【表】OISTの研究施設の建設平米単価の考え方

施設名	平米単価（千円/m ² ）		特殊要因部分 ／基礎部分
	基礎部分	特殊要因部分	
第2 インキュベーター	436	475	1.1倍
第2 データセンター	315	837	2.7倍

(注) 内閣府・OIST提出資料により作成

周辺大学は、立地条件等を踏まえ特に必要な工事分を、基礎部分の0.4倍～0.9倍程度の水準と整理。

(注) 内閣府提出資料より

④今後の改善点・検討の方向性

4. 調達・施設整備（フォローアップ）

○研究機器等の調達に当たっては、複数見積りを行うなど、競争原理に基づく入札を徹底すべき。

○研究機器等の共同利用の手続きに関し、情報のOIST内外への見える化、窓口の一元化、予約管理システムの活用等について留意すべき。

○施設等改修費は、特に機械設備の更新を各年度で平準化するなど極端な増減は回避すべき。建設平米単価の特殊要因部分は、周辺大学の整理を参考に同大学と同様の水準を目指すべき。

②調査の視点

5. 沖縄の振興及び自立的発展への貢献（新規）

○ OISTの各種取組みが、沖縄の地域課題の解決ひいては我が国の発展にどのように貢献しているか。

【調査対象年度】 令和5年度

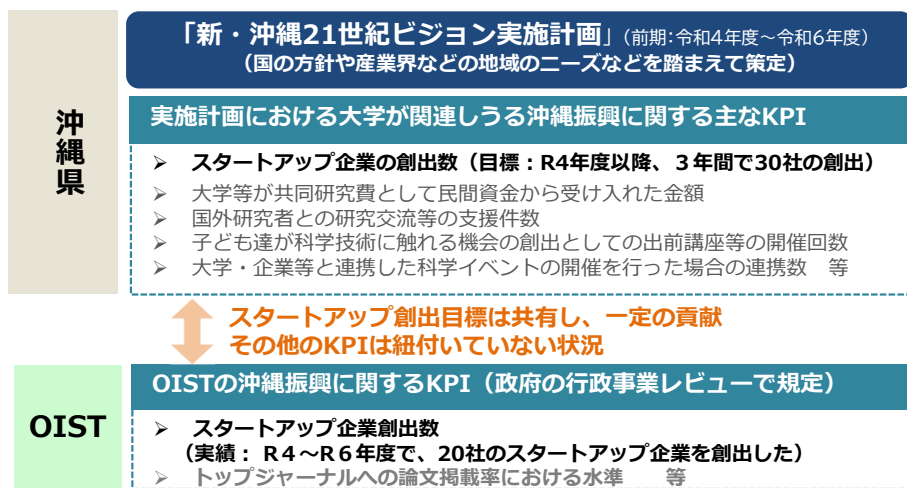
【調査対象先数】 OIST : 1先
OIST卒業生 : 22名

③調査結果及びその分析

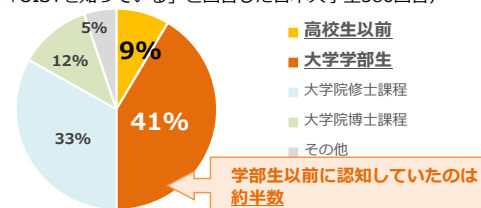
5. 沖縄の振興及び自立的発展への貢献（新規）

- OISTの沖縄振興に関するKPIは、県の実施計画における大学関連のKPIと一部紐付いておらず、県が目指す沖縄振興の方向性を踏まえていない。このため、**OISTがどの程度沖縄の地域課題の解決に貢献しているか不明であり、検証もなされていない【図10】。**
- 一方で共通のKPIであるスタートアップ企業創出数は伸びており、雇用数など経済的な波及効果について十分な検証はできていないものの、沖縄振興への貢献に一定の評価をすることができる。
- OIST受験者のうち日本人が占める割合は約4%と低水準である。OISTと既に一定の関係を構築している大学へ調査した結果、①**OISTを認知している大学院生のうち、学部生以前に認知していたのは約半数に過ぎないこと**、②少数ではあるが、OISTの受験を検討した大学院生のうち、**卒業後のキャリアが見えないために入学を断念したケースがある**ことが分かった【図11】。
- 日本で就職する卒業生の割合は29%と低水準である。卒業生への調査の結果、国内企業への就職にあたり、**言語の壁に加えて、在学中に企業と接触する機会が少ない**ことが障壁となっている可能性が示された【図12】。

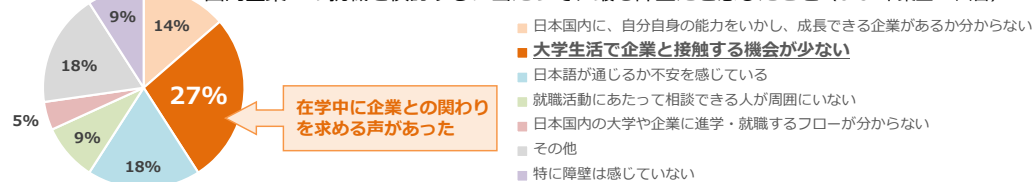
【図10】 沖縄振興等に関する県のKPIとOISTのKPIの関係



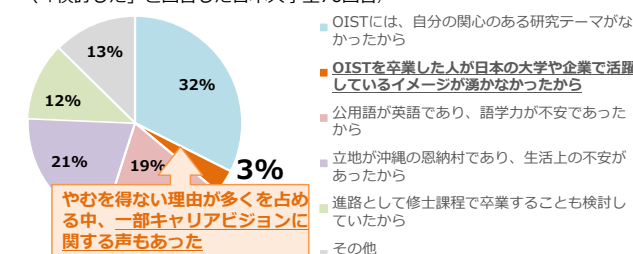
【図11】 他大学院生へのアンケート調査
OISTを知った時期
（「OISTを知っている」と回答した日本人学生386回答）



【図12】 OIST卒業生へのアンケート調査
国内企業への就職を検討するに当たって、最も障壁だと感じたこと（OIST卒業生22回答）



入学に至らなかった理由 ※最大2つまで回答
（「検討した」と回答した日本人学生76回答）



④今後の改善点・検討の方向性

5. 沖縄の振興及び自立的発展への貢献（新規）

- OISTの沖縄振興に関するKPIは、県が目指す沖縄振興の方向性を踏まえて設定するなど、沖縄への多角的な貢献の在り方と検証の仕組みを検討すべき。
- スタートアップ企業の創出については、引き続き推進するとともに、創出数に限らずその波及効果等を更に検証していくべき。
- 卒業後のキャリアの見える化、日本語の習得に係る支援、学生と国内企業の交流の推進など、日本人受験生や日本で就職する卒業生の割合が増えるような取組を進めていくべき。こうした取組に係る成果目標も設定し、定期的にフォローアップすべき。